

議案第 3 1 号

平成 3 1 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 1 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2, 3 6 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 県支出金		425	
	1. 県補助金	425	
2. 繰入金		8,721	
	1. 一般会計繰入金	8,721	
3. 諸収入		3,223	
	1. 貸付金元利収入	3,223	
歳 入	合 計	12,369	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		9,237	
	1. 事業費	9,237	
2. 公債費		2,632	
	1. 公債費	2,632	
3. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		12,369	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	425	466	△41	
2. 繰入金	8,721	9,226	△505	
3. 諸収入	3,223	4,068	△845	
歳入合計	12,369	13,760	△1,391	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	9,237	9,581	△344	425			8,812
2. 公債費	2,632	3,679	△1,047			2,632	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	12,369	13,760	△1,391	425		2,632	9,312

## 2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	425	466	△41	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	425	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 425
計	425	466	△41			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	8,721	9,226	△505	1. 一般会計繰入金	8,721	一般会計繰入金(償還事務費分) 8,721
計	8,721	9,226	△505			



(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	3,223	4,068	△845	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	3,223	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 3,223
計	3,223	4,068	△845			

## 3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	9,237	9,581	△344	425			8,812	2. 給料	4,667	一般職給 1人	4,667
								3. 職員手当等	2,318	時間外勤務手当	15
										通勤手当	86
										管理職手当	312
										期末手当	1,113
										勤勉手当	792
								4. 共済費	1,471	共済組合負担金	1,463
										公務災害補償基金負担金	8
								8. 報償費	7	協力謝礼金	7
								9. 旅費	43	普通旅費	43
11. 需用費	8	消耗品費	8								
12. 役務費	710	通信運搬費	10								
		手数料	81								
		不動産競売申立手数料	619								
19. 負担金補助及び 交付金	13	職員研修負担金	13								

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	9,237	9,581	△344	425			8,812			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	2,471	3,415	△944			2,471		23. 償還金利子及び割引料	2,471	長期債元金 2,471
2. 利子	161	264	△103			161		23. 償還金利子及び割引料	161	長期債利子 161
計	2,632	3,679	△1,047			2,632				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,667	2,318	6,985	1,471	8,456	
前 年 度	1		4,662	2,446	7,108	1,601	8,709	
比 較	0		5	△ 128	△ 123	△ 130	△ 253	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	86	15	312	1,113	792
	前 年 度	96	86	50	312	1,132	770
	比 較	△ 96	0	△ 35	0	△ 19	22

備考：( )内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5	給与改定に伴う増減分	5		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 128	制度改正に伴う増減分	21		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 149	異動等によるもの	

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	388,900				
	平均給与月額 (円)	422,000				
	平均年齢 (歳)	56歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,300				
	平均給与月額 (円)	297,300				
	平均年齢 (歳)	40歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付事業	9,869	6,455		2,471	3,984